

意見活動

- a. 件 名 中小企業の円滑な資金繰りへの支援と新規学卒者等の就職活動支援について
- b. 提出先 千葉県知事
- c. 提出年月日 平成 22 年 6 月 22 日
- d. 内容の概要 要望 1. 「県制度融資における返済期間の延長及び借換え制限緩和措置の恒久化について」

厳しい環境の中で経済を下支えしてきた中小規模企業は、必死に事業継続や雇用維持に努めているものの売上不振や利益率の大幅な減少によって資金繰りが悪化し、その経営は危機的状況におかれています。

昨年 12 月に施行された中小企業金融円滑化法は、こうした企業を救済するために、金融機関からの既存借入の返済猶予や借入れ条件の変更を後押しするとともに、債務の返済負担を軽減するものですが、県制度融資でも「セーフティネット資金」の運転資金において、当初の融資期間 7 年延長ほか、借換え対象資金が一つしかない場合でも、借換え後の月々返済額が借換え前の返済額を下回るような借換えを可能とするなど、弾力的な運用に取り組まれております。

つきましては、返済条件の緩和は、資金繰り改善策として非常に有効であることから、緊急措置として行なわれている返済期間延長や借換え制限の緩和措置の恒久化を実施していただきたく要望します。

要望 2. 「新規学卒者等の就職活動支援について」

新卒学卒者の就職難は、第 2 の就職氷河期などとも言われ、大きな社会問題になっています。

千葉県におかれましては、新規学卒者の就職活動や中小企業の採用活動を支援する様々な施策を展開しておられますが、当所におきましても近隣商工会議所との連携による就職ガイドブックの発行のほか、大学の合同就職面接会への企業参加を促すなど、学生の就職活動支援に取り組んでいます。

景気に関しては、総じて緩やかな回復を迎えているものの雇用情勢は依然として厳しく、来春卒業予定の学生の就職状況も引き続き厳しいことが予想されます。

つきましては、新規学卒者等への就職支援体制の強化及び雇用創出に積極的に取り組む中小企業に対する助成制度をはじめとする支援制度の創設を要望します。

- a. 件名 地域経済及び地域活力の再生・強化に向けた支援について
b. 提出先 習志野市長
c. 提出年月日 平成22年6月22日
d. 内容の概要 要望1. 安心安全な買物環境の整備について

(1) 地域コミュニティを担う商店街の整備に対する支援

地域コミュニティの重要な担い手としての商店街は、安心安全と環境に優しい買物環境の実現に向け、防犯カメラの設置や街路灯整備等のハード整備から、レンタサイクル等のソフト事業に及び環境整備に日頃から取り組んでいますが、厳しい財務状況の中で、既存事業の継続も困難な状況にあります。

つきましては、商店街の防犯対策や環境対策等の社会的課題に対応した取り組みに対する補助をはじめ、以下の支援策の創設・拡充を要望します。

- ・防犯対策／防犯カメラ設置、商店街区パトロール
- ・環境対策／LED化等街路灯改修、植栽、駐輪施設整備

(2) JR津田沼駅自由通路の整備

JR津田沼駅の南北を繋ぐ自由通路において、経年劣化に起因する景観上・治安上の問題が散見されます。駅周辺では大規模区画整理事業による新たな街づくりが進行のほか、本年9月の千葉国体の開催も考え合わせますと、習志野市の表玄関にふさわしい環境整備が求められるところです。

つきましては、安心安全な街づくりの観点から、自由通路の景観改善及び安全性の確保に向けた環境整備を要望します。

(3) 商店街老朽化施設の撤去改修に対する支援

商店街の老朽化したアーケード、街路灯及びカラー舗装等の施設は、歩行の安全、防犯、街並み景観を損ねる等の問題が懸念され、商店街では費用負担を含め、その対策に苦慮しています。

つきましては、これら施設の社会的・公共的な役割に鑑み、商店街老朽化施設の撤去及び改修に関して、商店街活性化の観点のみならず、市民の安全な歩行環境確保の観点からの支援を要望します。

(4) 京成大久保駅周辺の道路整備

京成大久保駅周辺は、近隣に大学等の教育施設を多く有することから、学生を中心に通行量が多く、とりわけ通勤通学時の駅改札周辺では、車道に歩行者が溢れ、車輦との接触が常に起こりうる状況にあります。

つきましては、事故防止への早急な対応が求められることから、視覚的に車道と歩道を識別できるようにするなど、運転者と歩行者への注意を促すための安全対策を要望します。

要望2. 経済及び経営環境の改善整備について

(1) 緊急地域経済対策事業の継続

地域経済の牽引役を担う建設業は、今次不況においても必死に事業の継続や雇用の維持に努めていますが、極めて厳しい経営状況に

ある地場産業としての建設業が元気になってこそ、雇用の確保、地域の活性化が実現するという点で、地場建設業対策の思い切った拡充が求められます。

つきましては、受注機会拡大の面で大きな効果をあげている緊急地域経済対策事業の継続及び1件あたり発注金額の引上げ並びに総予算枠の拡大を検討いただきたく要望します。

(2) ISO 認証取得・更新補助制度の創設

習志野市では、他市に先駆け平成14年度から3年度にわたり、ISO取得促進のために補助制度を創設されました。おかげさまで、このことを契機として市内にISO取得に向けた取り組みが進展しましたが、認証取得及び更新のために膨大な経営資源が必要となるため、小規模企業を中心に継続的支援が期待されています。

つきましては、国際競争がますます激化する中で、国際的な評価基準に適した創造的企業を育成するための支援策として、ISOの規格認証取得、または更新に要する経費補助制度の創設を要望します。

(3) 市内循環経済体制の確立による企業育成

市内企業は、事業存続のために並々ならぬ努力を重ねていますが、より高度化する顧客からの要求に対して単独の対応ができない場合には、他市の企業へ注文が流れるなど、事業機会を逸する事例が報告されています。

つきましては、市内における循環経済の確立による市内企業育成、産業構造強化の観点から、市内企業や大学等が互いの経営資源を持ち寄り共同で行う製品開発・共同研究体制づくり及び活動支援を提言します。

(4) 総合評価方式における細目区分公表

習志野市では工事検査において、業務品質の確保及び良質な社会資本整備の観点から、国の基準に基づく総合評価方式を採用され、工事施工会社の評価を実施されていますが、国及び他の自治体においては、各項目における細目区分及び区分ごとの評点が公表される中であって、本市では細目区分の公表がなされていません。

つきましては、施工会社の技術力向上及び労働生産性向上の観点から、工事検査の評価に際して、工事成績評定における細目区分の公表及び通知書における項目別評定点の明記を要望します。

(5) 公共用地の境界確定業務の民間委託

権利意識や行政管理財産の活用意識の高まりから、所有権の範囲を確定する境界確定業務の重要度が高まっています。公共用地の境界確認には専門性が求められるほか、事務処理と境界確定までに膨大な時間を要することから、法廷紛争に発展する事例も報告されており、一部自治体ではパブリック・プライベート・パートナーシップの手法による民間委託が広がりを見せています。

つきましては、当該業務の外部委託は、財政削減に寄与するのみならず、処理日数の短縮や成果物の統一化ほか、多方面で行政サービスの向上に資するものと思われれますので、導入についてご検討を

いただきたく要望します。

(6) 優良工事表彰制度の創設

国や多くの自治体で、工事請負企業に対する優良表彰が実施されていますが、公共工事施工事業者、とりわけ下請企業の表彰は、その立場向上と受注機会の拡大に資するのみならず、元請企業の工事成績評点の向上、さらには発注者側における元請企業の審査基準の明確化などの効果が期待されています。

つきましては、社会資本整備に携わる地元建設業界全体の技術力向上の観点から、管内工事に対する優良工事表彰制度の創設を要望します。

要望3. 資金調達環境の整備について

(1) 小規模事業者経営改善資金利子補給制度の創設

習志野市では、利子補給付き融資制度を積極的に推進され、資金調達の円滑化に大きく貢献されていますが、小規模企業は、信用保証協会の保証基準に満たないことから当該制度を利用できず、協会保証が不要な日本政策金融公庫の小規模事業者経営改善資金に頼らざるをえないのが実情です。

つきましては、小規模企業の返済負担の軽減及び育成支援の観点から、小規模事業者経営改善資金利用者に対する利子補給制度の創設を要望します。

(2) 市融資制度借換え制度の導入及び借入限度額の拡大

昨年施行された中小企業金融円滑化法は、既存借入れの返済猶予や借入れ条件の変更を後押しするとともに、返済負担を軽減するものです。県制度融資でも既存の融資残高に新規追加分を上乗せして借入れをすることができる借換え制度があり、返済負担が重くならないよう弾力的な運用が行われています。

つきましては、習志野市におかれましても、制度融資の借入金返済負担の軽減を図るため、広く行われている借換えや既往保証の一本化を導入していただきたく、前年度に引き続き要望します。

併せて、運転資金の借入れ上限額2千万円について、県融資の小規模事業資金と同様、限度額を引き上げていただきたく要望します。

要望4. 道路環境の整備について

(1) 狭あい道路の拡幅整備

生活道路は、交通手段としてのみならず、通風・採光、災害時の避難、消防・救急活動等、市民生活全般にわたって活用される不可欠の社会資本です。

しかしながら、市内には幅員が狭いために、その役割が十分に果たされず、とりわけ災害時の救援や消火活動、緊急活動遅延の懸念など、生命の安全や財産の保全に大きな障害を引き起こしかねない道路が数多く存在しています。

つきましては、豊かな生活環境の創造及び災害から生活者を守る

住みよい街づくりの観点から、幅員 4m未満の狭あい道路の拡幅整備の推進及び事業を円滑に進めるための助成・奨励制度の創設を要望します。

(2) 道路情報管理の適正化

改正建築基準法の施行以来、各地自治体において、道路の整備及び管理並びに運用方法についての検討が進められています。

道路機能は、防災や安全、環境など、生活の多方面に関与することから、習志野市の電子自治体推進計画でも効果的活用策が検討されていますが、根幹となる指定道路図及び指定道路調書など道路詳細情報の整備が不十分な状況です。

つきましては、都市基盤整備及び市民サービスの維持向上の観点から、指定道路に関する詳細情報及び道路情報の管理運用、整備を一層推進していただきたく要望します。

(3) 主要道路の早期開通

習志野市では、幹線道路と結節する国道 14 号及び 357 号の両路線が市域南部に配置されていること、鉄道により南北路線が分断されていることから、市内を南北に縦断する主要道路の整備が急務の課題となっていますが、道路は、結節してはじめてネットワークを発揮するものであり、まずは未整備の計画区間を早期に結節させ、ネットワークを構築することを最優先すべきと考えます。

つきましては、南北アクセスの大幅な改善と多大な経済効果が期待される大久保鷺沼線及び藤崎茜浜線の両路線の全面開通に向け、優先的かつ可及的速やかに対処していただきたく要望します。

要望5. 雇用及び事業承継環境の整備について

(1) 市内大学新卒者及び市民の雇用支援

厳しい雇用環境の中で、国全体の7割の雇用を担う中小小規模企業により地域の雇用が守られていることから、それらの事業継続と雇用を可能とする政策面での環境整備が強く望まれます。

つきましては、市内大学との連携の一環として、厳しい雇用環境にある新卒者の就職支援のための習志野市主催の就職面談会の実施及び受入企業に対する助成並びに所定労働時間週 20 時間以上の市内在住者を雇用する事業主に対する賃金の助成等、雇用の創出・維持に向けた支援制度の創設を提言します。

(2) 事業承継及び晩婚化・未婚化対策

中小企業が抱える経営問題で、重要なものの一つに後継者問題があります。直接的な要因として承継に伴う経営上・法律上の問題、間接的な要因として後継者の晩婚化・未婚化の問題が指摘されていますが、事業承継は事業継続の観点から雇用問題において、そして晩婚化・未婚化は少子化問題において、何れも地域社会及び産業の将来を左右する課題との認識から、自治体における積極的な取り組みが、各地で見られるようになりました。

つきましては、事業承継及び関連する晩婚化・未婚化対策として、

その促進に資する制度融資の創設、セミナーの開催ほか、円滑な事業承継のための総合的支援及び結婚支援事業の実施並びに婚活事業への助成を提言します。

(3) 元気に働ける就労環境の形成に向けた支援

メタボリックシンドローム対策に代表されるように、職住一体の健康管理など、就労環境の整備は経営課題として一層重要になっています。

昨年新型インフルエンザについても、職場内感染による閉鎖こそ見られなかったものの、対応として緊急時企業存続計画への関心が急速に高まるなど、事業継続の備えについて再認識させられる出来事となりました。

つきましては、高齢化、女性の労働比率の高まりなど、職場をめぐる環境が変化する中で、ますます元気に働ける就労環境の形成が求められる折、健康診断の受診促進及び感染症予防体制の強化等に関する啓発、支援を提言します。

要望6. 温暖化対策推進環境の整備について

(1) 工場・店舗における省エネ設備の導入促進

環境意識の高まりを背景に、コストと環境を組み合わせた省エネルギー経営へと意識が変化していますが、生産性向上や経営基盤強化を図るためには、低炭素経営の促進が極めて重要であり、地球温暖化対策を一層推進するためにも、企業や市民の環境に配慮した取り組みが不可欠です。

つきましては、インバーター、LED照明等、工場や店舗における省エネルギー対策を推進するための設備導入に対する助成制度及び制度融資の創設等、導入促進に向けた支援を要望します。

(2) 住宅における省エネ家電・設備の設置補助の対象拡大

習志野市においては、住宅用太陽光発電システムの設置補助を行うなど、先駆けて地球温暖化対策に取り組んでいただいておりますが、他自治体においても住宅におけるLED照明の購入助成ほか、省エネルギー家電・設備の導入促進に向けた様々な取り組みが見られます。

つきましては、地域における温暖化対策の取り組みを一層推進すべく、高効率給湯機、燃料電池システム、太陽熱温水器など、省エネルギー家電・設備の設置補助の対象拡大を要望します。

要望7. 地域の魅力向上及び受入れ環境の整備について

(1) 観光資源の活用及びボランティアガイドの育成

地域には、歴史や文化ほか、独自の顔、有形・無形の価値がありますが、そうした個性を顕在化させ、観光資源として産業に繋げる取り組みが、地域活性化の手法として求められるとともに、住民はもとより来訪者へのアプローチが期待されています。

つきましては、特色あるまちづくりに向けて、地域の価値資源を活用した観光施設・機能の拡充及び特産品開発への取り組みと支援、

並びに習志野市の魅力を伝える観光ボランティアガイドの育成及び認定制度の創設を提言します。

(2) 観光プロジェクト会議の拡充

習志野市には、全国に誇りうる歴史・文化・自然等の潜在的魅力が存在しますが、都市活力の向上、あるいは他都市との差別化のためには、それらを有機的に結びつけ、観光化・産業化する取り組みが求められるところであり、自治体・企業・市民一体の行動につなげることが地域活性化の鍵と考えられます。

つきましては、関係者の結節点として、観光資源や地域特性の活用、ニューツーリズムの創造など、シティプロモーション分野において主要な役割を果たしてこられた習志野市観光プロジェクト会議の拡充を要望します。

(3) 地域清掃活動への支援

本年度は、ゆめ半島千葉国体が開幕され、全国から多くの方々が習志野市を訪れます。開催地関係者として、ゴミが落ちていない、きれいな環境で来訪される方々をお迎えしたいところですが、競技が行われる水泳競技場の周辺の交通量の多い道路等には、少なからずゴミが捨てられている状況です。

つきましては、千葉国体を契機として、地域清掃活動に対する意識の高まりにも資することから、当所青年部が引き続き参加実施する「湾岸まるごとゴミ拾い」イベントに対する支援を要望します。